

令和3年度

六戸町財務書類【概要版】

＜統一的な基準に基づく財務書類＞

青森県上北郡六戸町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 六戸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 六戸町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

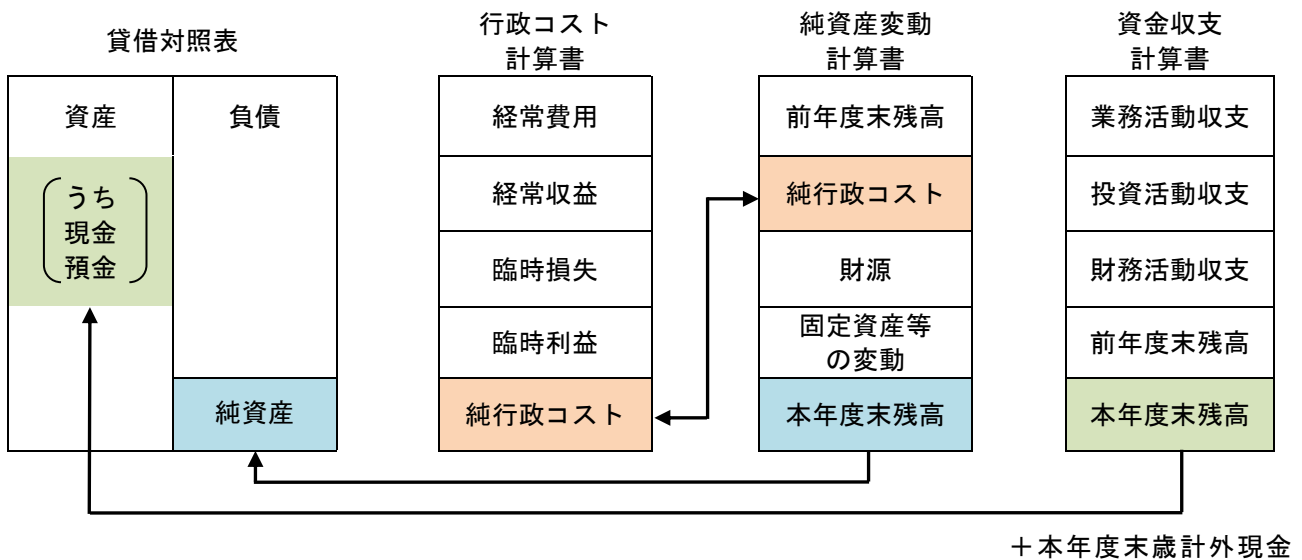
■六戸町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			霊園事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	上北地方教育・福祉事務組合	
		十和田地域広域事務組合	
		八戸圏域水道企業団	
		青森県後期高齢者医療広域連合	
		青森県市町村総合事務組合	
		青森県交通災害共済組合	
		青森県市町村職員退職手当組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 六戸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は六戸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,146,756	27,837,108	29,356,414	固定負債	3,606,666	5,874,132	6,966,405
有形固定資産	18,654,882	24,700,658	26,445,645	地方債等	3,536,765	5,628,047	6,098,978
事業用資産	6,677,932	7,246,917	7,670,308	長期未払金	-	-	-
土地	1,515,300	1,519,330	1,547,296	退職手当引当金	62,074	238,259	487,025
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,246,754	15,752,700	16,715,547	その他	7,827	7,827	380,401
建物減価償却累計額	△9,616,778	△10,565,174	△11,134,041	流動負債	1,010,704	1,311,135	1,381,363
工作物	2,358,356	2,361,487	2,362,115	1年内償還予定地方債等	420,144	703,199	739,509
工作物減価償却累計額	△1,871,077	△1,871,442	△1,871,609	未払金	-	-	19,662
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	38,250	55,626	68,180
航空機	-	-	-	預り金	549,701	549,701	550,498
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,609	2,609	3,513
その他	-	-	8,214	負債合計	4,617,370	7,185,268	8,347,767
その他減価償却累計額	-	-	△7,231	【純資産の部】			
建設仮勘定	45,376	50,017	50,017	固定資産等形成分	22,982,037	29,672,388	31,227,518
インフラ資産	11,803,226	17,256,532	18,464,258	余剰分(不足分)	△3,859,435	△6,292,222	△7,272,424
土地	3,388,424	8,158,665	8,212,077	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,151	90,151	655,405	純資産合計	19,122,602	23,380,166	23,955,095
建物減価償却累計額	△9,380	△9,380	△333,119				
工作物	26,001,505	26,423,262	28,084,143				
工作物減価償却累計額	△17,806,613	△17,810,384	△18,632,157				
その他	-	-	8				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	139,139	404,217	477,901				
物品	693,434	723,354	1,137,162				
物品減価償却累計額	△519,710	△526,145	△826,083				
無形固定資産	216,023	261,251	423,567				
ソフトウェア	216,023	261,251	261,397				
その他	-	-	162,170				
投資その他の資産	2,275,851	2,875,199	2,487,202				
投資及び出資金	831,515	831,515	213,643				
有価証券	10,895	10,895	10,895				
出資金	202,484	202,484	202,734				
その他	618,136	618,136	13				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,712	36,669	36,988				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,432,278	2,012,423	2,242,184				
減債基金	-	-	-				
その他	1,432,278	2,012,423	2,242,184				
その他	-	-	139				
徴収不能引当金	△2,654	△5,408	△5,752				
流動資産	2,593,215	2,728,326	2,946,448				
現金預金	748,653	867,394	1,015,468				
資金	198,951	317,693	464,979				
歳計外現金	549,701	549,701	550,489				
未収金	9,297	25,672	31,861				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,835,280	1,835,280	1,871,104				
財政調整基金	785,122	785,122	820,945				
減債基金	1,050,159	1,050,159	1,050,159				
棚卸資産	-	-	1,952				
その他	-	-	26,118				
徴収不能引当金	△15	△21	△54				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,739,972	30,565,434	32,302,862	負債及び純資産合計	23,739,972	30,565,434	32,302,862

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 237.40 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 191.23 億円（80.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 46.17 億円（19.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 305.65 億円、純資産は約 233.80 億円（76.5%）、負債は約 71.85 億円（23.5%）となっています。更に、連結会計では資産は約 323.03 億円、純資産は約 239.55 億円（74.2%）、負債は約 83.48 億円（25.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,260,660	21,146,756	△0.5%	27,552,683	27,837,108	1.0%	29,370,449	29,356,414	△0.0%
有形固定資産	19,134,571	18,654,882	△2.5%	24,859,206	24,700,658	△0.6%	26,859,347	26,445,645	△1.5%
事業用資産	6,771,998	6,677,932	△1.4%	7,386,867	7,246,917	△1.9%	9,122,683	7,670,308	△15.9%
土地	1,515,300	1,515,300	0.0%	1,519,330	1,519,330	0.0%	1,610,266	1,547,296	△3.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	10	-	-
建物	14,003,951	14,246,754	1.7%	15,509,897	15,752,700	1.6%	16,680,975	16,715,547	0.2%
建物減価償却累計額	△9,337,994	△9,616,778	3.0%	△10,239,107	△10,565,174	3.2%	△10,903,976	△11,134,041	2.1%
工作物	2,354,474	2,358,356	0.2%	2,357,605	2,361,487	0.2%	4,454,426	2,362,115	△47.0%
工作物減価償却累計額	△1,809,109	△1,871,077	3.4%	△1,809,257	△1,871,442	3.4%	△2,822,624	△1,871,609	△33.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	8,214	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△7,231	-
建設仮勘定	-	45,376	-	-	50,017	-	103,606	50,017	△51.7%
インフラ資産	12,231,794	11,803,226	△3.5%	17,318,337	17,256,532	△0.4%	17,440,259	18,464,258	5.9%
土地	3,388,424	3,388,424	0.0%	8,158,665	8,158,665	0.0%	8,162,904	8,212,077	0.6%
建物	90,151	90,151	0.0%	90,151	90,151	0.0%	461,010	655,405	42.2%
建物減価償却累計額	△5,854	△9,380	60.2%	△5,854	△9,380	60.2%	△259,030	△333,119	28.6%
工作物	25,922,096	26,001,505	0.3%	26,096,051	26,423,262	1.3%	26,096,051	28,084,143	7.6%
工作物減価償却累計額	△17,291,932	△17,806,613	3.0%	△17,292,081	△17,810,384	3.0%	△17,292,081	△18,632,157	7.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	8	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,909	139,139	7.9%	271,406	404,217	48.9%	271,406	477,901	76.1%
物品	620,776	693,434	11.7%	646,758	723,354	11.8%	1,145,865	1,137,162	△0.8%
物品減価償却累計額	△489,996	△519,710	6.1%	△492,756	△526,145	6.8%	△849,461	△826,083	△2.8%
無形固定資産	152,145	216,023	42.0%	196,081	261,251	33.2%	409,903	423,567	3.3%
ソフトウェア	152,145	216,023	42.0%	196,081	261,251	33.2%	196,328	261,397	33.1%
その他	-	-	-	-	-	-	213,574	162,170	△24.1%
投資その他の資産	1,973,944	2,275,851	15.3%	2,497,396	2,875,199	15.1%	2,101,200	2,487,202	18.4%
投資及び出資金	829,628	831,515	0.2%	829,628	831,515	0.2%	243,727	213,643	△12.3%
有価証券	12,375	10,895	△12.0%	12,375	10,895	△12.0%	44,289	10,895	△75.4%
出資金	199,117	202,484	1.7%	199,117	202,484	1.7%	199,438	202,734	1.7%
その他	618,136	618,136	0.0%	618,136	618,136	0.0%	-	13	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	15,534	14,712	△5.3%	41,620	36,669	△11.9%	41,957	36,988	△11.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,130,636	1,432,278	26.7%	1,629,642	2,012,423	23.5%	1,818,506	2,242,184	23.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,130,636	1,432,278	26.7%	1,629,642	2,012,423	23.5%	1,818,506	2,242,184	23.3%
その他	-	-	-	-	-	-	504	139	△72.5%
徴収不能引当金	△1,855	△2,654	43.1%	△3,493	△5,408	54.8%	△3,495	△5,752	64.6%
流動資産	2,310,641	2,593,215	12.2%	2,411,720	2,728,326	13.1%	2,718,581	2,946,448	8.4%
現金預金	684,033	748,653	9.4%	771,348	867,394	12.5%	1,027,199	1,015,468	△1.1%
資金	139,830	198,951	42.3%	227,145	317,693	39.9%	482,163	464,979	△3.6%
歳計外現金	544,203	549,701	1.0%	544,203	549,701	1.0%	545,036	550,489	1.0%
未収金	8,816	9,297	5.5%	23,539	25,672	9.1%	37,005	31,861	△13.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,618,845	1,835,280	13.4%	1,618,845	1,835,280	13.4%	1,653,210	1,871,104	13.2%
財政調整基金	643,408	785,122	22.0%	643,408	785,122	22.0%	677,774	820,945	21.1%
減債基金	975,437	1,050,159	7.7%	975,437	1,050,159	7.7%	975,437	1,050,159	7.7%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,294	1,952	50.8%
その他	-	-	-	-	-	-	1,934	26,118	1250.3%
徴収不能引当金	△1,053	△15	△98.6%	△2,012	△21	△99.0%	△2,061	△54	△97.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	23,571,301	23,739,972	0.7%	29,964,404	30,565,434	2.0%	32,089,030	32,302,862	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,787,428	3,606,666	△4.8%	6,110,188	5,874,132	△3.9%	7,302,032	6,966,405	△4.6%
地方債等	3,714,919	3,536,765	△4.8%	5,873,756	5,628,047	△4.2%	6,350,823	6,098,978	△4.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	62,074	62,074	0.0%	225,997	238,259	5.4%	459,134	487,025	6.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,435	7,827	△25.0%	10,435	7,827	△25.0%	492,074	380,401	△22.7%
流動負債	1,023,958	1,010,704	△1.3%	1,326,845	1,311,135	△1.2%	1,411,289	1,381,363	△2.1%
1年内償還予定地方債等	432,372	420,144	△2.8%	715,129	703,199	△1.7%	756,829	739,509	△2.3%
未払金	-	-	-	-	-	-	25,077	19,662	△21.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	44,774	38,250	△14.6%	64,904	55,626	△14.3%	80,675	68,180	△15.5%
預り金	544,203	549,701	1.0%	544,203	549,701	1.0%	545,036	550,498	1.0%
その他	2,609	2,609	0.0%	2,609	2,609	0.0%	3,672	3,513	△4.3%
負債合計	4,811,387	4,617,370	△4.0%	7,437,034	7,185,268	△3.4%	8,713,322	8,347,767	△4.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	22,879,504	22,982,037	0.4%	29,171,528	29,672,388	1.7%	31,023,660	31,227,518	0.7%
余剰分(不足分)	△4,119,590	△3,859,435	△6.3%	△6,644,158	△6,292,222	△5.3%	△7,647,951	△7,272,424	△4.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,759,914	19,122,602	1.9%	22,527,370	23,380,166	3.8%	23,375,709	23,955,095	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.69 億円 (0.7%) の増加、純資産は約 3.63 億円 (1.9%) の増加、負債は約 1.94 億円 (4.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.01 億円 (2.0%) の増加、純資産は約 8.53 億円 (3.8%) の増加、負債は約 2.52 億円 (3.3%) の減少となり、連結会計では資産は約 2.14 億円 (0.7%) の増加、純資産は約 5.79 億円 (2.5%) の増加、負債は約 3.66 億円 (4.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、投資その他の資産の基金残高と流動資産の基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.42 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.26 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.32 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.42 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度六戸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、六戸町が保有している資産状況について見ていきますが、単に六戸町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.1%、インフラ資産が49.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 133自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 13自治体

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (13団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	19,134,571	18,654,882	△479,689	15,471,519	44,768,611	157,164,223	16,644,422
事業用資産	6,771,998	6,677,932	△94,066	8,208,928	22,024,345	59,712,024	7,325,606
インフラ資産	12,231,794	11,803,226	△428,568	7,176,699	22,208,433	91,065,191	8,056,604
物品	130,780	173,724	42,944	81,327	344,833	1,300,481	168,077
無形固定資産	152,145	216,023	63,879	26,804	55,278	1,474,600	37,346
投資その他の資産	1,973,944	2,275,851	301,907	3,162,692	3,402,524	18,472,165	1,254,209
流動資産	2,310,641	2,593,215	282,574	1,701,751	3,026,621	9,147,420	1,210,280
資産合計	23,571,301	23,739,972	168,671	20,586,816	51,942,991	192,615,984	19,147,090
項目 (資産合計に対する構成比)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (13団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	81.2%	78.6%	△2.6%	75.2%	86.2%	81.6%	86.9%
事業用資産	28.7%	28.1%	△0.6%	39.9%	42.4%	31.0%	38.3%
インフラ資産	51.9%	49.7%	△2.2%	34.9%	42.8%	47.3%	42.1%
物品	0.6%	0.7%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.6%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.8%	0.2%
投資その他の資産	8.4%	9.6%	1.2%	15.4%	6.6%	9.6%	6.6%
流動資産	9.8%	10.9%	1.1%	8.3%	5.8%	4.7%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

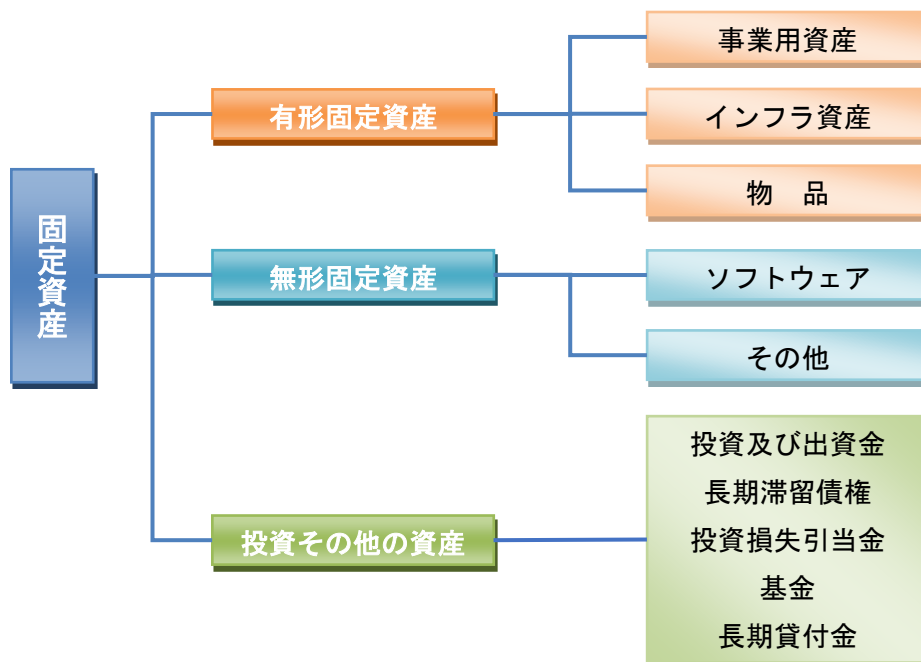
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

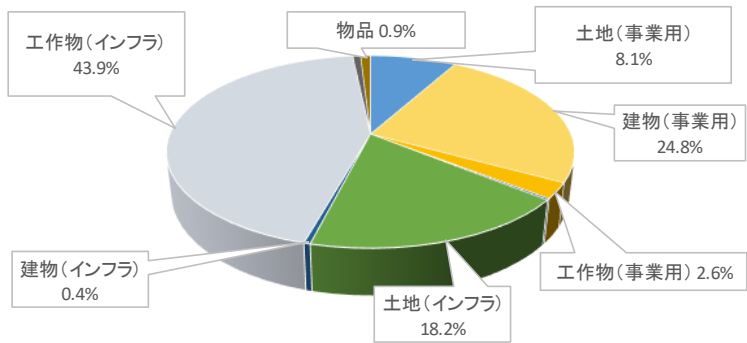


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,515,300	8.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,629,977	24.8%
工作物(事業用)	487,279	2.6%
建設仮勘定(事業用)	45,376	0.2%
土地(インフラ)	3,388,424	18.2%
建物(インフラ)	80,772	0.4%
工作物(インフラ)	8,194,892	43.9%
建設仮勘定(インフラ)	139,139	0.7%
物品	173,724	0.9%
合計	18,654,882	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の43.9%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の24.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、68.7%となっています。なお、事業用資産は69.2%、インフラ資産は68.3%となっており、事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (13団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	42,991,449	43,390,202	398,752	30,816,096	61,261,740	235,680,234	33,767,020
減価償却累計額	28,934,886	29,823,558	888,672	21,994,281	35,454,169	136,847,027	22,176,104
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.3%	68.7%	1.4%	71.4%	57.9%	58.1%	65.7%
【参考】事業用資産	68.1%	69.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.7%	67.5%	0.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	76.8%	79.3%	2.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.5%	68.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	6.5%	10.4%	3.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.7%	68.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】物品	78.9%	74.9%	△4.0%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.3%	68.7%	1.4%	71.4%	57.9%	58.1%	65.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	69.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	67.5%	0.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.8%	79.3%	2.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.5%	68.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	6.5%	10.4%	3.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	68.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.9%	74.9%	△4.0%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、68.7%であり、平均値よりも高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.2%、インフラ資産が68.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度六戸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は80.6%で人口1万人～5万人の自治体平均と比較すると若干高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
資産合計	23,571,301	23,739,972	168,671	20,586,816	51,942,991	192,615,984	19,147,090
負債合計	4,811,387	4,617,370	△194,017	4,771,752	12,156,211	88,634,074	6,504,797
純資産合計	18,759,914	19,122,602	362,688	15,815,064	39,786,780	103,981,872	12,642,293
純資産比率	79.6%	80.6%	1.0%	76.8%	76.6%	54.0%	66.0%
負債比率	20.4%	19.4%	△1.0%	23.2%	23.4%	46.0%	34.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は16.7%で人口1万人～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は若干低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
資産合計	23,571,301	23,739,972	168,671	20,586,816	51,942,991	192,615,984	19,147,090
地方債残高	4,147,291	3,956,909	△190,382	3,638,479	9,388,180	73,044,869	5,187,438
資産合計対地方債割合	17.6%	16.7%	△0.9%	17.7%	18.1%	37.9%	27.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,778,657	8,337,062	10,112,856
業務費用	2,757,076	3,480,155	4,151,145
人件費	697,819	991,807	1,217,959
職員給与費	585,202	841,183	1,022,951
賞与等引当金繰入額	39,786	57,162	69,403
退職手当引当金繰入額	-	12,262	28,013
その他	72,830	81,201	97,592
物件費等	2,010,071	2,338,162	2,721,764
物件費	981,188	1,227,494	1,494,956
維持補修費	86,951	102,373	122,054
減価償却費	941,932	1,008,295	1,104,753
その他	-	-	-
その他の業務費用	49,187	150,186	211,422
支払利息	26,566	71,639	74,820
徴収不能引当金繰入額	799	1,906	1,929
その他	21,822	76,641	134,673
移転費用	3,021,581	4,856,907	5,961,711
補助金等	1,083,671	3,728,809	3,741,138
社会保障給付	1,117,668	1,120,787	2,139,561
他会計への繰出金	819,044	-	-
その他	1,199	7,311	81,012
経常収益	158,834	445,218	622,299
使用料及び手数料	40,639	116,113	236,700
その他	118,195	329,105	385,598
純経常行政コスト	5,619,823	7,891,844	9,490,557
臨時損失	27	27	27
災害復旧事業費	27	27	27
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	21,998	21,998	22,192
資産売却益	21,998	21,998	22,030
その他	-	-	163
純行政コスト	5,597,852	7,869,873	9,468,392

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約57.79億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.20億円、臨時損益を加えた純行政コストは約55.98億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約78.70億円、連結会計では94.68億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	7,113,451	5,778,657	△18.8%	9,687,001	8,337,062	△13.9%	11,153,901	10,112,856	△9.3%
業務費用	2,782,585	2,757,076	△0.9%	3,587,798	3,480,155	△3.0%	4,327,465	4,151,145	△4.1%
人件費	696,157	697,819	0.2%	1,120,273	991,807	△11.5%	1,428,237	1,217,959	△14.7%
職員給与費	573,638	585,202	2.0%	833,192	841,183	1.0%	1,107,242	1,022,951	△7.6%
賞与等引当金繰入額	46,310	39,786	△14.1%	66,440	57,162	△14.0%	82,055	69,403	△15.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	134,419	12,262	△90.9%	134,775	28,013	△79.2%
その他	76,209	72,830	△4.4%	86,222	81,201	△5.8%	104,165	97,592	△6.3%
物件費等	2,039,284	2,010,071	△1.4%	2,349,169	2,338,162	△0.5%	2,751,259	2,721,764	△1.1%
物件費	937,737	981,188	4.6%	1,186,355	1,227,494	3.5%	1,460,300	1,494,956	2.4%
維持補修費	136,757	86,951	△36.4%	145,850	102,373	△29.8%	174,638	122,054	△30.1%
減価償却費	964,790	941,932	△2.4%	1,016,964	1,008,295	△0.9%	1,116,322	1,104,753	△1.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	47,143	49,187	4.3%	118,356	150,186	26.9%	147,968	211,422	42.9%
支払利息	30,544	26,566	△13.0%	81,648	71,639	△12.3%	85,645	74,820	△12.6%
徴収不能引当金繰入額	-	799	-	14	1,906	13469.2%	44	1,929	4274.6%
その他	16,599	21,822	31.5%	36,694	76,641	108.9%	62,279	134,673	116.2%
移転費用	4,330,865	3,021,581	△30.2%	6,099,203	4,856,907	△20.4%	6,826,436	5,961,711	△12.7%
補助金等	2,309,242	1,083,671	△53.1%	4,955,589	3,728,809	△24.8%	4,537,197	3,741,138	△17.5%
社会保障給付	1,103,554	1,117,668	1.3%	1,107,648	1,120,787	1.2%	2,252,703	2,139,561	△5.0%
他会計への繰出金	884,785	819,044	△7.4%	382	-	-	382	-	-
その他	33,284	1,199	△96.4%	35,584	7,311	△79.5%	36,154	81,012	124.1%
経常収益	159,448	158,834	△0.4%	437,273	445,218	1.8%	758,203	622,299	△17.9%
使用料及び手数料	38,169	40,639	6.5%	124,741	116,113	△6.9%	277,903	236,700	△14.8%
その他	121,279	118,195	△2.5%	312,531	329,105	5.3%	480,299	385,598	△19.7%
純経常行政コスト	6,954,003	5,619,823	△19.2%	9,249,728	7,891,844	△14.7%	10,395,698	9,490,557	△8.7%
臨時損失	88,457	27	△100.0%	88,457	27	△100.0%	88,457	27	△100.0%
災害復旧事業費	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%
資産除売却損	83,413	-	-	83,413	-	-	83,413	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	424	21,998	5089.5%	424	21,998	5089.5%	3,255	22,192	581.8%
資産売却益	424	21,998	5089.5%	424	21,998	5089.5%	3,255	22,030	576.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	163	-
純行政コスト	7,042,036	5,597,852	△20.5%	9,337,761	7,869,873	△15.7%	10,480,900	9,468,392	△9.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13.35億円（18.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億円（0.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.34億円（19.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約14.44億円（20.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約14.68億円（15.7%）減少、連結会計では約10.13億円（9.7%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が47.7%、移転費用が52.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.1%、物件費等に34.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (13団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
	経常費用	7,113,451		5,778,657	△1,334,793	4,284,822	
業務費用	2,782,585	2,757,076	△25,509	2,250,211	5,903,616	26,198,386	2,452,411
人件費	696,157	697,819	1,661	663,007	1,630,131	10,543,637	738,300
物件費等	2,039,284	2,010,071	△29,214	1,539,969	4,012,273	14,765,020	1,686,404
その他の業務費用	47,143	49,187	2,044	47,234	261,211	889,729	27,707
移転費用	4,330,865	3,021,581	△1,309,285	2,034,611	6,294,288	24,786,198	3,009,428
項目 (経常費用に対する構成比)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (13団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	39.1%	47.7%	8.6%	52.5%	48.4%	51.4%	44.9%
人件費	9.8%	12.1%	2.3%	15.5%	13.4%	20.7%	13.5%
物件費等	28.7%	34.8%	6.1%	35.9%	32.9%	29.0%	30.9%
その他の業務費用	0.7%	0.9%	0.2%	1.1%	2.1%	1.7%	0.5%
移転費用	60.9%	52.3%	△8.6%	47.5%	51.6%	48.6%	55.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。六戸町における減価償却費の構成割合は16.3%であり、人口1万人~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-0 (13団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	964,790	941,932	△22,858	680,336	1,524,714	5,346,596	716,040
経常費用	7,113,451	5,778,657	△1,334,793	4,284,822	12,197,903	50,984,584	5,461,839
対経常費用 減価償却費割合	13.6%	16.3%	2.7%	15.9%	12.5%	10.5%	13.1%
未償却資産合計	14,208,708	13,782,667	△426,040	30,816,096	61,261,740	235,680,234	33,767,020
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.8%	0.0%	2.2%	2.5%	2.3%	2.1%
資産合計	23,571,301	23,739,972	168,671	20,586,816	51,942,991	192,615,984	19,147,090
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.0%	△0.1%	3.3%	2.9%	2.8%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

六戸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.8%、扶助費である社会保障給付が19.3%、他会計の負担分である繰出金が14.2%となっています。人口1万人～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	六戸町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅲ-0 （13団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	7,113,451	5,778,657	△1,334,793	4,284,822	12,197,903	50,984,584	5,461,839
移転費用	4,330,865	3,021,581	△1,309,285	2,034,611	6,294,288	24,786,198	3,009,428
補助金等	2,309,242	1,083,671	△1,225,572	1,376,419	4,105,743	18,344,280	1,973,333
社会保障給付	1,103,554	1,117,668	14,114	276,350	1,359,874	4,145,873	541,651
他会計への繰出金	884,785	819,044	△65,741	352,991	781,580	1,963,603	469,537
その他	33,284	1,199	△32,086	28,852	47,091	332,442	24,906
項目 （経常費用に対する構成比）	六戸町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅲ-0 （13団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	60.9%	52.3%	△8.6%	47.5%	51.6%	48.6%	55.1%
補助金等	32.5%	18.8%	△13.7%	32.1%	33.7%	36.0%	36.1%
社会保障給付	15.5%	19.3%	3.8%	6.4%	11.1%	8.1%	9.9%
他会計への繰出金	12.4%	14.2%	1.7%	8.2%	6.4%	3.9%	8.6%
その他	0.5%	0.0%	△0.4%	0.7%	0.4%	0.7%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,759,914	22,527,370	23,375,709
純行政コスト(△)	△5,597,852	△7,869,873	△9,468,392
財源	6,064,962	8,827,091	10,405,183
税金等	4,168,084	5,232,948	6,320,263
国県等補助金	1,896,878	3,594,144	4,084,920
本年度差額	467,110	957,218	936,792
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△1,480	△1,480	△1,480
無償所管換等	△102,942	△102,942	102,460
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△254,628
その他	-	-	△203,758
本年度純資産変動額	362,688	852,796	579,386
本年度末純資産残高	19,122,602	23,380,166	23,955,095

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約191.23億円となっています。また、全体会計では約233.80億円、連結会計では約239.55億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	19,002,312	18,759,914	△1.3%	22,469,834	22,527,370	0.3%	23,751,872	23,375,709	△1.6%
純行政コスト(△)	△7,042,036	△5,597,852	△20.5%	△9,337,761	△7,869,873	△15.7%	△10,480,900	△9,468,392	△9.7%
財源	6,799,503	6,064,962	△10.8%	9,395,162	8,827,091	△6.0%	10,676,163	10,405,183	△2.5%
税金等	3,766,558	4,168,084	10.7%	4,795,775	5,232,948	9.1%	5,504,826	6,320,263	14.8%
国県等補助金	3,032,945	1,896,878	△37.5%	4,599,387	3,594,144	△21.9%	5,171,336	4,084,920	△21.0%
本年度差額	△242,533	467,110	△292.6%	57,401	957,218	1567.6%	195,263	936,792	379.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	135	△1,480	△1196.4%	135	△1,480	△1196.4%	135	△1,480	△1196.4%
無償所管換等	-	△102,942	-	-	△102,942	-	-	102,460	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△571,564	△254,628	△55.5%
その他	-	-	-	-	-	-	3	△203,758	△92.9%
本年度純資産変動額	△242,398	362,688	△249.6%	57,536	852,796	1382.2%	△376,163	579,386	△254.0%
本年度末純資産残高	18,759,914	19,122,602	1.9%	22,527,370	23,380,166	3.8%	23,375,709	23,955,095	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.63億円（1.9%）増加、全体会計では約8.53億円（3.8%）増加、連結会計では約5.79億円（2.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,842,450	7,323,878	9,012,098
業務費用支出	1,820,870	2,466,970	3,050,901
移転費用支出	3,021,581	4,856,907	5,961,198
業務収入	5,804,008	8,854,053	10,595,745
臨時支出	27	27	27
臨時収入	-	-	415
業務活動収支	961,530	1,530,149	1,584,035
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,154,120	1,625,801	1,772,769
投資活動収入	444,702	446,448	512,938
投資活動収支	△709,418	△1,179,353	△1,259,831
【財務活動収支】			
財務活動支出	434,981	717,738	752,752
財務活動収入	241,990	457,490	476,541
財務活動収支	△192,991	△260,248	△276,211
本年度資金収支額	59,121	90,548	47,992
前年度末資金残高	139,830	227,145	482,163
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△65,176
本年度末資金残高	198,951	317,693	464,979

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.59億円のプラスで、資金残高は約1.99億円に増加しました。

全体会計では約0.91億円のプラスで、資金残高は約3.18億円に増加し、連結会計では約0.48億円のプラスで、資金残高は約4.65億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,842,450	7,323,878	9,012,098
業務費用支出	1,820,870	2,466,970	3,050,901
人件費支出	704,343	988,824	1,202,821
物件費等支出	1,068,139	1,329,867	1,639,505
支払利息支出	26,566	71,639	74,820
その他の支出	21,822	76,641	133,755
移転費用支出	3,021,581	4,856,907	5,961,198
補助金等支出	1,083,671	3,728,809	3,741,138
社会保障給付支出	1,117,668	1,120,787	2,139,561
他会計への繰出支出	819,044	-	-
その他の支出	1,199	7,311	80,499
業務収入	5,804,008	8,854,053	10,595,745
税込等収入	4,168,476	5,236,156	6,231,656
国県等補助金収入	1,477,786	3,175,052	3,664,891
使用料及び手数料収入	40,588	115,722	235,406
その他の収入	117,157	327,123	463,791
臨時支出	27	27	27
災害復旧事業費支出	27	27	27
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	415
業務活動収支	961,530	1,530,149	1,584,035
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,154,120	1,625,801	1,772,769
公共施設等整備費支出	526,121	914,917	989,734
基金積立金支出	627,649	710,534	782,685
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	350	350	350
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	444,702	446,448	512,938
国県等補助金収入	419,092	419,092	432,935
基金取崩収入	3,263	5,009	53,829
貸付金元金回収収入	350	350	350
資産売却収入	21,998	21,998	22,031
その他の収入	-	-	3,793
投資活動収支	△709,418	△1,179,353	△1,259,831
【財務活動収支】			
財務活動支出	434,981	717,738	752,752
地方債等償還支出	432,372	715,129	750,080
その他の支出	2,609	2,609	2,672
財務活動収入	241,990	457,490	476,541
地方債等発行収入	241,990	457,490	476,541
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△192,991	△260,248	△276,211
本年度資金収支額	59,121	90,548	47,992
前年度末資金残高	139,830	227,145	482,163
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△65,176
本年度末資金残高	198,951	317,693	464,979
前年度末歳計外現金残高	544,203	544,203	545,036
本年度歳計外現金増減額	5,498	5,498	5,453
本年度末歳計外現金残高	549,701	549,701	550,489
本年度末現金預金残高	748,653	867,394	1,015,468

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,150,197	4,842,450	△21.3%	8,536,411	7,323,878	△14.2%	9,904,734	9,012,098	△9.0%
業務費用支出	1,819,331	1,820,870	0.1%	2,437,207	2,466,970	1.2%	3,078,301	3,050,901	△0.9%
人件費支出	697,694	704,343	1.0%	986,660	988,824	0.2%	1,296,623	1,202,821	△7.2%
物件費等支出	1,074,494	1,068,139	△0.6%	1,332,205	1,329,867	△0.2%	1,634,759	1,639,505	0.3%
支払利息支出	30,544	26,566	△13.0%	81,648	71,639	△12.3%	85,649	74,820	△12.6%
その他の支出	16,599	21,822	31.5%	36,694	76,641	108.9%	61,270	133,755	118.3%
移転費用支出	4,330,865	3,021,581	△30.2%	6,099,203	4,856,907	△20.4%	6,826,433	5,961,198	△12.7%
補助金等支出	2,309,242	1,083,671	△53.1%	4,955,589	3,728,809	△24.8%	4,537,194	3,741,138	△17.5%
社会保障給付支出	1,103,554	1,117,668	1.3%	1,107,648	1,120,787	1.2%	2,252,703	2,139,561	△5.0%
他会計への繰出支出	884,785	819,044	△7.4%	382	-	-	382	-	-
その他の支出	33,284	1,199	△96.4%	35,584	7,311	△79.5%	36,154	80,499	122.7%
業務収入	6,498,546	5,804,008	△10.7%	9,380,332	8,854,053	△5.6%	10,936,524	10,595,745	△3.1%
税収等収入	3,771,748	4,168,476	10.5%	4,809,095	5,236,156	8.9%	5,606,943	6,231,656	11.1%
国県等補助金収入	2,613,853	1,477,786	△43.5%	4,180,295	3,175,052	△24.0%	4,752,187	3,664,891	△22.9%
使用料及び手数料収入	37,974	40,588	6.9%	125,286	115,722	△7.6%	277,399	235,406	△15.1%
その他の収入	74,971	117,157	56.3%	265,657	327,123	23.1%	299,995	463,791	54.6%
臨時支出	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%
災害復旧事業費支出	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%	5,044	27	△99.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	312	415	33.2%
業務活動収支	343,305	961,530	180.1%	838,878	1,530,149	82.4%	1,027,058	1,584,035	54.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	671,469	1,154,120	71.9%	1,078,278	1,625,801	50.8%	1,392,075	1,772,769	27.3%
公共施設等整備費支出	424,953	526,121	23.8%	762,006	914,917	20.1%	1,037,975	989,734	△4.6%
基金積立金支出	245,166	627,649	156.0%	314,922	710,534	125.6%	352,750	782,685	121.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,350	350	△74.1%	1,350	350	△74.1%	1,350	350	△74.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	444,207	444,702	0.1%	466,400	446,448	△4.3%	532,769	512,938	△3.7%
国県等補助金収入	419,092	419,092	0.0%	419,092	419,092	0.0%	423,400	432,935	2.3%
基金取崩収入	21,163	3,263	△84.6%	43,356	5,009	△88.4%	82,123	53,829	△34.5%
貸付金元金回収収入	1,350	350	△74.1%	1,350	350	△74.1%	16,874	350	△97.9%
資産売却収入	2,603	21,998	745.1%	2,603	21,998	745.1%	5,434	22,031	305.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	4,938	3,793	△23.2%
投資活動収支	△227,262	△709,418	212.2%	△611,877	△1,179,353	92.7%	△859,306	△1,259,831	46.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	431,437	434,981	0.8%	700,062	717,738	2.5%	738,271	752,752	2.0%
地方債等償還支出	428,828	432,372	0.8%	697,453	715,129	2.5%	735,044	750,080	2.0%
その他の支出	2,609	2,609	0.0%	2,609	2,609	0.0%	3,227	2,672	△17.2%
財務活動収入	279,130	241,990	△13.3%	474,730	457,490	△3.6%	667,531	476,541	△28.6%
地方債等発行収入	279,130	241,990	△13.3%	474,730	457,490	△3.6%	667,531	476,541	△28.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△152,307	△192,991	26.7%	△225,332	△260,248	15.5%	△70,741	△276,211	290.5%
本年度資金収支額	△36,263	59,121	△263.0%	1,668	90,548	5327.5%	97,011	47,992	△50.5%
前年度末資金残高	176,093	139,830	△20.6%	225,477	227,145	0.7%	455,382	482,163	5.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△70,230	△65,176	△7.2%
本年度末資金残高	139,830	198,951	42.3%	227,145	317,693	39.9%	482,163	464,979	△3.6%
前年度末歳計外現金残高	556,670	544,203	△2.2%	556,670	544,203	△2.2%	557,502	545,036	△2.2%
本年度歳計外現金増減額	△12,466	5,498	△144.1%	△12,466	5,498	△144.1%	△12,467	5,453	△143.7%
本年度末歳計外現金残高	544,203	549,701	1.0%	544,203	549,701	1.0%	545,036	550,489	1.0%
本年度末現金預金残高	684,033	748,653	9.4%	771,348	867,394	12.5%	1,027,199	1,015,468	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 六戸町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.6%で平均値 76.6%の 1.05 倍
- 住民一人当たりの資産額は 221 万円で平均値 196 万円の 1.13 倍
- 住民一人当たりの負債額は 43 万円で平均値 44 万円の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 52 万円で平均値 46 万円の 1.12 倍
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 3.1%の 0.87 倍
- 基礎的財政収支は約 9.03 億円で平均値△6.25 億円の△1.45 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.6%	80.6%	1.0%	76.8%	76.6%	54.0%	66.0%

六戸町の純資産比率は、80.6%となっています。平均値よりやや高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

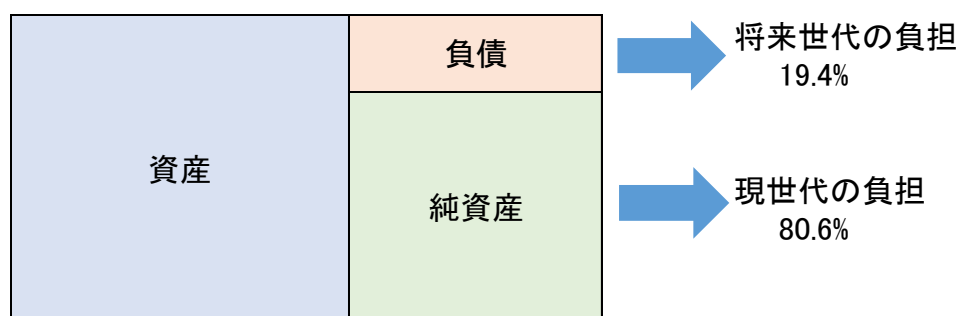
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が80.6万円、借金が19.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	217万円	221万円	4万円	548万円	196万円	216万円	193万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の10,756人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は221万円で、平均値の196万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	44万円	43万円	△1万円	89万円	44万円	105万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約43万円で、平均値とほぼ同水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度		85万円	46万円	58万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	65万円	52万円	△13万円				56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は52万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度		4.5%	3.1%	3.9%	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.2%	2.7%	0.5%				3.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

六戸町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (13団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	3億71百万円	9億03百万円	5億32百万円	0億20百万円	△6億25百万円	36億23百万円	-0億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

六戸町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9.03 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計